

事務事業名	都市計画総務事務費		所管部課	建設水道部	都市計画課
事業目的	・都市計画審議会は、市が行う道路や公園等の整備計画等に関する重要事項を調査審議するための機関であり、良好な都市環境の実現を目指す。 ・生垣奨励補助は緑豊かな住環境の実現に寄与し、木造住宅の耐震診断及び改修補助は民間住宅の耐震化を促進させる。 ・良好な都市環境に影響を及ぼす空き家について、解消に向けた取組を推進する。				
事業概要	道路や公園等の計画決定及び変更等について、都市計画審議会への諮問を行う。また、緑豊かな住環境の実現のため、生垣奨励補助を実施するとともに、木造住宅の耐震化を促進する。 なお、平成30年度から空き家対策の一環として、空き家バンク制度の実施に取組む。				
総合計画での位置付け	5	5	5	5	5
根拠法令等	都市計画法				
備考					
年度別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	・都市計画審議会1回開催 ・生垣奨励補助3件 ・住宅耐震改修1件	・都市計画審議会3回開催 ・生垣奨励補助0件 ・耐震診断0件 ・耐震改修0件	・都市計画審議会3回開催 ・生垣奨励補助5件 ・耐震診断3件 ・耐震改修1件	・都市計画審議会4回開催 ・生垣奨励補助5件 ・耐震診断9件 ・補強計画1件 ・耐震改修、建替え9件	・都市計画審議会2回開催 ・生垣奨励補助5件 ・耐震診断9件 ・補強計画1件 ・耐震改修、建替え9件
事業費			3,538千円	8,478千円	8,413千円
対象年度内	・都市計画審議会委員報酬 4回 196千円 ・負担金 6団体 281千円 ・補助金 生垣奨励補助金 5件 250千円 木造住宅耐震 耐震診断 9件 180千円 耐震補強計画 1件 80千円 耐震改修 1件 800千円 耐震建替え 8件 6,400千円 ・その他 291千円				
	財源	国県支出金	地方債・その他	一般財源	
その他(過年度実績・今後の展開等)	下野市耐震改修促進計画では、目標年次(平成32年度)における民間住宅耐震化率を現状の89%から目標を95%としており、より一層、事業の推進が必要になる。事業の啓蒙、啓発活動を実施し、事業の推進を図る。 ●今後の方向性 空き家バンク制度の実施について、栃木県土地建物取引業協会と協定を結ぶことで、地元の不動産業者の協力を得て空き家バンクを運営し、社会情勢への適切な対応となるよう空き家対策等を推進する。				

事業推進方針判断に際しての3つの視点			
必要性	A	全て	要件(3項目) 社会経済情勢に適合し、恒常的に求められている
	B	1以上	<input checked="" type="checkbox"/> 国県の制度等から市が実施する事業である <input checked="" type="checkbox"/> 第二次下野市総合計画に位置付けられた事業、あるいは位置付けが認められる事業である 市裁量がない事業(⇒A評価とする)
	C	なし	現総合計画前期基本計画では、基本施策5-1「快適に住み続けられる住環境づくり」、施策1「土地利用の推進」に位置付けています。 都市計画総務事務では、住宅地における必要な道路・公園などの居住環境整備の施策について、「まちづくり」として道路・公園等の整備計画の決定、「景観づくり」として生垣への補助、さらに、「災害に強いまちづくり」として住宅の耐震化に係る補助を実施しています。また、近年では、老朽化した空き家の放置により、防犯上の不安や景観上の支障、災害時の倒壊の恐れなど多くの問題が危惧されていることから、空き家対策を含めた都市計画全般に係る本事業は必要性が高いと考えます。 以上のことから、必要性をBとしました。
緊急性	A	全て	要件(3項目) 市民ニーズが高いと認められる
	B	1以上	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の休廃止(実施しない場合)の影響が大きい <input checked="" type="checkbox"/> 本事業以外の解決策が見当たらない 市裁量がない事業(⇒A評価とする)
	C	なし	都市計画におけるまちづくりには、景観や災害といった観点からの整備計画も含まれ、特に、現在問題とされている空き家対策については、喫緊の課題であり、緊急性は高いと考えます。 以上のことから、緊急性をBとしました。
効率性	A	3以上	ソフト事業(要件:7項目) / ハード事業(要件:3項目) 事業の質を維持しつつ、事業費の削減や取組方法を見直す 同種・同目的事業との統合や簡略化を実施する 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる方法を選択している
	B	1以上	民間委託を実施する 行政改革で実績が出ている。あるいは見込みがある 市民との協働で事業を実施している。あるいは実施できる 他事業との重複がない
	C	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 他自治体で実施されている水準と比較して適切である 管理業務等において、現在の取組手法から、さらに効率性を図ることは困難である
各種補助制度については、県内と比較してもほぼ同レベルで実施しており、補助の水準としては適当であると考えます。なお、市耐震改修促進計画における民間住宅耐震化率の目標達成に向けて、より一層のPRによる推進を図ります。 また、空き家バンク制度の導入が効果的な取組となるよう、他自治体の先進事例における実施内容や問題点などの情報を収集しており、今後、地元不動産業者との連携等により空き家対策を推進します。 以上のことから、効率性をBとしました。			

総合評価	継続実施
○	見直し実施
	廃止